



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03(5649)1185
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,811	6.4	553	8.9	552	9.0	359	8.7	367	8.0	360	13.2
2017年3月期	2,641	8.0	508	1.5	506	2.3	330	4.8	340	7.5	318	1.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	80.55	76.32	12.2	14.6	19.7
2017年3月期	75.98	73.80	12.0	12.9	19.2

（注）当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,768	2,982	2,997	79.5	647.70
2017年3月期	3,917	3,016	3,024	77.2	670.40

（注）当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	171	△22	△541	627
2017年3月期	254	△17	△123	1,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	-	-	11,087.00	11,087.00	500	145.9	16.5
2018年3月期	-	-	-	17.50	17.50	81	21.7	2.7
2019年3月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00		20.6	

（注）当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,284	5.6	86	22.5	85	23.0	54	35.6	54	24.8	11.66
通期	2,988	6.3	608	10.0	608	10.1	404	12.5	405	10.4	87.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	4,626,600株	2017年3月期	4,510,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	-株	2017年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	4,551,125株	2017年3月期	4,468,575株

(注) 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、本決算短信及び決算補足説明資料を用いて、当社は、2018年5月30日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会、2018年6月14日(木)に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュフロー・計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅さ、持ち直しの傾向が見られるものの、実質賃金の減少に伴う家計消費の低迷が続いており、人手不足の深刻化と相まって、当社の主要顧客である内需型サービス産業では依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSRという。)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前連結会計年度と比較し、国内の売上収益が7.5%増、調査数では10.8%増となりました。

MSRの業種別構成で40%超を占める外食業界をはじめとして、ショッピングセンターやアパレル等の小売業界およびサービスステーションやカーディーラー等の自動車業界といった従来から当社の主要顧客である業界において、調査数が引き続き順調に伸長したことが、安定的な収益の獲得に繋がっております。

また、MSRの活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修では、顧客の従業員の定着率向上を支援するためにスタッフの働きがいの状況を把握する、サービス業に特化した従業員満足度調査「サービスチーム力診断(働きがい診断)」において、今期に入り累計の調査データが50万件を超えました。

生産面では、引き続きモニターの少ないエリアや属性での調査やモニターが順守すべき指定行動の多い高難度調査への対応を行ってまいりました。調査数伸長に対応したレポート生産人件費が増加したものの、調査企画にモニターを紐付ける業務において、自動紐付けシステムの最適化や逆オークションシステムの導入、レポート生産における外注工程の拡大に伴った変動費化などによる生産コストの低減に努めてまいりました。

管理面では、上場関連諸費用などが増加した一方、各種費用の見直しによるコストダウンを図ったことで、全体では2.6%の販管費増に抑えられております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益2,810,524千円(前期比6.4%増)、営業利益553,065千円(同8.9%増)、税引前利益551,828千円(同9.0%増)、親会社の所有者に帰属する利益366,580千円(同8.0%増)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ149,719千円減少し、3,767,570千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ159,402千円減少し、1,419,422千円となりました。これは営業債権及びその他の債権228,608千円の増加、現金及び現金同等物391,851千円の減少等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,683千円増加し、2,348,148千円となりました。これはその他の無形資産6,330千円、有形固定資産1,273千円、その他の金融資産3,238千円の増加、繰延税金資産1,157千円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ114,890千円減少し、785,900千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19,834千円減少し、697,175千円となりました。これは未払法人所得税等13,263千円、営業債務及びその他の債務7,888千円の増加、流動負債の借入金42,112千円の減少等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ95,056千円減少し、88,725千円となりました。これは非流動負債の借入金95,056千円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ34,829千円減少し、2,981,669千円となりました。

これは配当金支払による利益剰余金の減少500,024千円、当期利益の計上359,011千円、資本金の増加46,113千円、資本剰余金の増加58,878千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて391,851千円減少し、627,261千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、170,753千円(前期比83,676千円減)となりました。これは、税引前利益551,828千円、営業債権及びその他の債権の増加額228,599千円、法人所得税の支払額177,190千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、21,514千円(前期比4,958千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15,796千円、無形資産の取得による支出5,527千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は541,097千円(前期比417,869千円増)となりました。これは、配当金の支払額500,024千円、長期借入金の返済による支出137,168千円、株式の発行による収入92,226千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①全社の見通し

当社グループは、顧客企業が顧客満足度・従業員満足度の向上によるサービスの高品質化・高付加価値化を実現することを目的とした経営コンサルティングを行っており、顧客満足度覆面調査であるMSRを基幹サービスとして、従業員満足度調査「サービスチーム力診断」及びコンサルティング・研修などの各種サービスを提供しております。

当社グループの主たる顧客であるサービス業を取り巻く経営環境は、家計消費の低迷や人手不足等により依然として厳しいため、顧客企業ではサービス品質の向上による競争力の強化、人材の獲得・定着が課題となっており、当社グループに期待される使命や役割は、より一層大きなものとなると認識しております。

このような環境下、当社グループは、基幹サービスであるMSRにおいて、既存業種はもちろん、様々な新規業種への拡大と浸透、ならびに従来よりも難度の高い調査への対応力強化によって着実な成長を続けてまいります。また、提供する各種サービスの付加価値向上を目的として、「MSナビ」の更なる基盤整備と利用促進に取り組むことで、既存顧客の囲い込みを進めるとともに、調査単価及び粗利の維持や金額継続率の向上に努めてまいります。

この結果、2019年3月期の業績は、売上収益2,988百万円(前期比6.3%増)、営業利益608百万円(同10.0%増)、税引前利益608百万円(同10.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益405百万円(同10.4%増)を見込んでおります。

なお、当社グループでは、3月末決算の顧客企業が多いため、毎期2月から3月にかけて、翌期のMSR実施に向けた準備として、調査企画・設計やコンサルティング・研修等の実施を要請されます。これに伴い、当社グループの売上収益及び営業利益は、他の四半期と比較して、当該時期を含む第4四半期連結会計期間(1月1日～3月31日)に高くなるという季節変動性があります。2019年3月期は、売上収益及び営業利益ともに季節変動割合が前期よりも緩和されることを想定しており、そのためにも引き続き生産性の高い事業構造へ転換を図るべく、粗利率の高い「サービスチーム力診断」「カスタマーリサーチ」の受注拡大により一層注力してまいります。

②個別の前提条件

(売上収益)

当社グループでは、既存・新規案件ともに、見込案件の積上げを行い、過去2期の実績からシミュレートされた2019年3月期の売上高予測や2018年3月期の月別売上高実績等との過度な乖離を検証・調整し、連結売上収益を算定しております。積上げの際、既存案件は、継続見込案件別に2018年3月期の月別売上高実績から2019年3月期の月別売上高を想定し、それを積上げております。新規案件は、受注見込案件別に受注額と受注月を想定、受注額に受注確率(注1)を乗じた金額を算出、その金額に前期の受注月別・月別売上高計上率実績を乗じて2019年3月期の月別売上高を展開・想定し、それを積上げております。

以上のような算定プロセスを踏まえた結果、既存案件の売上継続率が94%と想定されたこと、ならびに新規案件からの売上高が例年並みに想定されたことなどにより、2019年3月期のミステリーショッピングリサーチ事業(注2)は、国内におけるMSRの調査数を前期比7.0%増、これに伴う売上収益を前期比5.0%増と見込んでおります。

(注1) 営業進捗段階に応じた受注見込みランクごとに、過去の受注実績から経理部が設定した数値を用いております。

(注2) ミステリーショッピングリサーチ事業には、MSRをはじめとして、主にその活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修などが含まれます。

以上の結果、売上収益については、前期比6.3%増の2,988百万円を見込んでおります。

(売上原価)

国内におけるモニターに対する謝礼原価を前期比6.9%増の889百万円と見込んでおります。労務費については、人員増及び昇給のため、前期比8.4%増の539百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しております。

以上の結果、売上原価については、全体として前期比6.3%増の1,706百万円を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業損益)

上場に伴う管理費用の増加に伴い、支払手数料を前期比132.3%増の10百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しており、各種コストダウンを図ることにより、販売費及び一般管理費については、全体として前期比0.9%増の661百万円を見込んでおります。

その他の営業収益及びその他の営業費用を見込み、結果として営業利益は前期比10.0%増の608百万円を見込んでおります。

(金融収益、金融費用)

金融収益はすべて受取利息です。金融費用はすべて支払利息です。

(税引前利益)

以上の結果、税引前利益は前期比10.1%増の608百万円を見込んでおります。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

税引前利益608百万円より法人所得税費用等を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比10.4%増の405百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,019,112	627,261
営業債権及びその他の債権	527,476	756,085
棚卸資産	171	2,983
その他の流動資産	32,065	33,093
流動資産合計	1,578,824	1,419,422
非流動資産		
有形固定資産	26,648	27,920
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	29,515	35,845
その他の金融資産	37,922	41,160
繰延税金資産	20,488	19,331
非流動資産合計	2,338,464	2,348,148
資産合計	3,917,289	3,767,570
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	137,168	95,056
営業債務及びその他の債務	445,038	452,926
未払法人所得税等	104,591	117,854
引当金	6,494	6,762
その他の流動負債	23,718	24,576
流動負債合計	717,009	697,175
非流動負債		
借入金	170,066	75,010
引当金	13,715	13,715
非流動負債合計	183,781	88,725
負債合計	900,790	785,900
資本		
資本金	524,041	570,154
資本剰余金	1,846,178	1,905,055
その他の資本の構成要素	△14,352	△12,763
利益剰余金	667,659	534,216
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,023,526	2,996,662
非支配持分	△7,028	△14,992
資本合計	3,016,499	2,981,669
負債及び資本合計	3,917,289	3,767,570

(2) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	2,641,168	2,810,524
売上原価	△1,507,667	△1,604,479
売上総利益	1,133,501	1,206,046
販売費及び一般管理費	△638,579	△654,955
その他の収益	14,871	11,463
その他の費用	△1,702	△9,490
営業利益	508,090	553,065
金融収益	37	23
金融費用	△2,063	△1,259
税引前利益	506,065	551,828
法人所得税費用	△175,789	△192,816
当期利益	330,276	359,011
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11,003	1,906
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11,003	1,906
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,031	△713
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,031	△713
税引後その他の包括利益	△12,034	1,193
当期包括利益	318,241	360,204
当期利益の帰属		
親会社の所有者	339,511	366,580
非支配持分	△9,235	△7,569
当期利益	330,276	359,011
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	327,962	368,169
非支配持分	△9,721	△7,965
当期包括利益	318,241	360,204
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	75.98	80.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.80	76.32

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2016年4月1日時点の残高	509,041	1,799,396	△2,803	328,148	2,633,782	2,693	2,636,476
当期利益	—	—	—	339,511	339,511	△9,235	330,276
その他の包括利益	—	—	△11,549	—	△11,549	△485	△12,034
当期包括利益合計	—	—	△11,549	339,511	327,962	△9,721	318,241
新株の発行	15,000	15,000	—	—	30,000	—	30,000
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行に係る直接発行費用	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	31,782	—	—	31,782	—	31,782
所有者との取引額合計	15,000	46,782	—	—	61,782	—	61,782
2017年3月31日時点の残高	524,041	1,846,178	△14,352	667,659	3,023,526	△7,028	3,016,499
当期利益	—	—	—	366,580	366,580	△7,569	359,011
その他の包括利益	—	—	1,589	—	1,589	△396	1,193
当期包括利益合計	—	—	1,589	366,580	368,169	△7,965	360,204
新株の発行	46,113	46,113	—	—	92,226	—	92,226
新株予約権の発行	—	3,870	—	—	3,870	—	3,870
新株の発行に係る直接発行費用	—	△8,005	—	—	△8,005	—	△8,005
配当金	—	—	—	△500,024	△500,024	—	△500,024
株式に基づく報酬取引	—	16,900	—	—	16,900	—	16,900
所有者との取引額合計	46,113	58,878	—	△500,024	△395,033	—	△395,033
2018年3月31日時点の残高	570,154	1,905,055	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	506,065	551,828
減価償却費及び償却費	19,557	25,452
金融収益	△37	△11
金融費用	2,063	1,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	△76	△2,907
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△147,610	△228,599
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	37,838	7,837
その他	△3,243	△5,636
小計	414,556	348,971
利息及び配当金の受取額	37	11
利息の支払額	△2,110	△1,039
法人所得税の支払額	△158,055	△177,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,428	170,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,522	△15,796
無形資産の取得による支出	△6,649	△5,527
その他	△1,385	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,556	△21,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△500,024
長期借入金の返済による支出	△153,228	△137,168
株式の発行による収入	30,000	92,226
新株予約権の発行による収入	—	3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,228	△541,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,644	△391,858
現金及び現金同等物の期首残高	904,453	1,019,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	7
現金及び現金同等物の期末残高	1,019,112	627,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

上記の基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	339,511	366,580
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	339,511	366,580
期中平均普通株式数(株)	4,468,575	4,551,125
普通株式増加数(株)	131,597	252,339
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,600,172	4,803,464
基本的1株当たり当期利益(円)	75.98	80.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.80	76.32

(注) 当社は、2017年6月21日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。